



平成 18 年 3 月期

第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 17 年 7 月 22 日

上 場 会 社 名 カブドットコム証券株式会社

（コード番号：8703 東証第一部）

（URL <http://kabu.com>）

問 合 せ 先 代表者役職・氏名 代表執行役社長

齋藤 正勝

責任者役職・氏名 常務執行役 業務統括部長 雨宮 猛

TEL 03-3551-5111

1. 四半期財務情報の作成等にかかる事項

会計処理の方法における簡便な方法の有無 : 無

最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績

（百万円未満切り捨て）

	営 業 収 益		純 営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第 1 四半期	3,543	(24.3)	3,284	(34.9)	1,913	(37.6)	1,927	(41.1)
前年第 1 四半期	2,851	(143.8)	2,434	(143.7)	1,389	(256.9)	1,366	(255.4)
平成 17 年 3 月期	11,725	(78.5)	10,572	(87.0)	5,965	(118.0)	5,891	(128.5)

	第 1 四半期 （当 期）純 利 益		1 株当たり 第 1 四半期 （当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期 （当期）純利益		株主資本 第 1 四半期 （当期）純利益率		総資本 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%		%	
当第 1 四半期	1,084	(16.8)	3,424	80	3,375	69	19.0		3.8	
前年第 1 四半期	1,303	(277.2)	13,932	91	-	-	78.9		4.0	
平成 17 年 3 月期	4,014	(32.1)	14,217	87	13,989	56	28.5		3.6	

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。

期中平均株式数 当第 1 四半期 316,767 株 前年第 1 四半期 93,589 株 平成 17 年 3 月期 282,343 株

なお、平成 16 年 9 月 28 日付をもちまして、1 株を 3 株にする株式分割をいたしました。平成 17 年 3 月期の期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、当該株式分割が前期首に行われたものとした場合の前年第 1 四半期の「1 株当たり第 1 四半期純利益」は 4,644 円 30 銭となります。

「株主資本利益率」及び「総資本経常利益率」は、年換算数値を記載しております。

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、第 1 四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態

（百万円未満切り捨て）

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
当第 1 四半期	204,054	23,386	11.5	73,830 37	647.4
前年第 1 四半期	149,068	7,322	4.9	78,244 66	295.1
平成 17 年 3 月期	202,771	22,264	11.0	70,287 30	642.4

(注) 期末発行済み株式数 当第 1 四半期 316,767 株 前年第 1 四半期 93,589 株 平成 17 年 3 月期 316,767 株

期末自己株式数 当第 1 四半期 2.74 株 前年第 1 四半期 0.58 株 平成 17 年 3 月期 2.24 株

平成 16 年 9 月 28 日付をもちまして、1 株を 3 株にする株式分割をいたしました。

平成 17 年 3 月期の 1 株当たり株主資本は、分割後の株数にて算出しております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたものとした場合の前年第 1 四半期の「1 株当たり株主資本」は 26,081 円 55 銭となります。

(3) キャッシュ・フローの状況

（百万円未満切り捨て）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
当第 1 四半期	2,212	96	0	20,542
前年第 1 四半期	3,139	101	-	7,861
平成 17 年 3 月期	7,348	503	11,182	22,851

3. 業績予想について

当社の業績は、株式市況により大きく変動するため、その予想が非常に困難であることから開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に発表するとともに、当社の営業収益に占める割合の大きい委託手数料や、業績に大きな影響を与える口座数・約定件数などの業務係数を月次で開示しております。

4. 業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

（1）業績

当第 1 四半期の日本経済は、企業収益の改善、設備投資の着実な増加、個人消費の回復から、景気は弱さを脱する動きがみられ、緩やかな回復傾向となりました。

こうした中、日経平均株価は 5 月中旬以降に徐々に下値を切り上げる展開となりましたが、狭いレンジ内での値動きにとどまり、当第 1 四半期の日あたりの東京証券取引所一部（優先株式等を除き立会外取引を含む。）の売買代金は約 1 兆 2902 億円と、前四半期（平成 17 年 1 月～3 月）の 1 兆 4224 億円に比べ約 9%の減少となりました。

このような環境の中、当社の当第 1 四半期末の総合口座数は 262,291 口座（前期末 233,165 口座 +29,126 口座）、信用口座数は 26,656 口座（前期末 24,185 口座 +2,471 口座）、預り資産は 6,068 億円（前期末 5,756 億円 +312 億円）と引き続き順調に増加致しました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念として掲げており、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下で利便性と安定性を追求した独自サービスを提供するとともに、個人投資家に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第 1 四半期は以下のような取り組みをおこないました。

- ・「kabu.com 取引状況」サービス提供開始（4 月）
- ・「らくらくブックビルディング」サービス強化（4 月）
- ・QUICK リサーチネットを大幅バージョンアップ（4 月）
- ・UFJ 銀行インターネットバンキング（UFJ ダイレクト）からの簡単口座開設資料請求を開始（4 月）
- ・現物株式手数料割引プラン「株主推進割引」「シニア割引」新設（5 月）
- ・FOMA 901iS 用 PDF 機能対応「i モード版らくらく電子契約/交付」提供開始（5 月）
- ・中国株 e フラント取扱い開始（5 月）
- ・「プチ株」取引（単元未満株取引）の定期積み立てサービス「プチ株つみたて」開始（6 月）
- ・信用取引手数料値下げ（往復で 30 万円まで 315 円、30 万円～10 億円まで 2,940 円）（6 月）
- ・kabu マシン（カブマシン[®]）ver.4.0 リリース（6 月）
- ・ペイオフ対策高利回り毎月分配型投資信託取扱い開始（6 月）
- ・信用取引一般信用銘柄の返済期日延長（3 ヶ月から 6 ヶ月へ）（6 月）

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

（受入手数料）

〔委託手数料〕

当第 1 四半期の株式の受託取引は、投資単位が小口化したことから約定金額は前年同期比ほぼ同水準となったものの、1 日平均の約定件数は 35,633 件（前年同期比 30.0%増）と大きく増加したため、当第 1 四半期の株式委託手数料は、2,494 百万円（前年同期比 18.6%増）と前年同期比大幅に増加いたしました。

また、株価指数オプション取引、株価指数先物取引とも順調な伸びを示しており、当第 1 四半期の委託手数料はそれぞれ 48 百万円（前年同期比 14.4%増）、106 百万円（前年同期比 67.2%増）となり、カバードワラントに係る委託手数料は、11 百万円（前年同期比 41.4%減）を計上いたしました。

〔募集・売出しの取扱手数料〕

新規公開株式の販売委託では、当第 1 四半期には 2 銘柄の取扱いを行い、販売手数料 3 百万円（前年同期比 194.8%増）を計上いたしました。

投資信託の販売においては、当第 1 四半期の募集の取扱手数料は、6 百万円（前年同期比 36.2%減）となっております。

〔その他の受入手数料〕

利用者数が 1 万人を超える「kabu マシン（カブマシン[®]）」等の有料情報コンテンツサービスによる手数料は 71 百万円（前年同期比 3,054.8%増）、投資信託の代行手数料は 14 百万円（前年同期比 1.4%増）を計上いたしました。

この結果、当第 1 四半期の受入手数料は 2,806 百万円（前年同期比 22.5%増）となっております。

（金融収支）

当第 1 四半期におきましても信用取引の建玉残高は順調に増加しており、建玉残高は 1,108 億円（前年同期比 31.8%増）に達しました。また、金融費用の削減に努めたことから金融収支は大幅に改善しております。当第 1 四半期における金融収益は 735 百万円（前年同期比 28.1%増）となったのに対し、金融費用は 258 百万円（前年同期比 38.0%減）となり、この結果金融収支は 476 百万円（前年同期比 202.8%増）となっております。

(販売費・一般管理費)

当第 1 四半期においても経営の効率化に注力して引き続き経費抑制を行った結果、純営業収益の伸びに比べて販管費の伸びを抑制することが出来ました。当第 1 四半期の取引関係費は 717 百万円(前年同期比 34.9%増)、人件費は 139 百万円(前年同期比 14.1%減)、不動産関係費 239 百万円(前年同期比 40.6%増)、事務費 153 百万円(前年同期比 57.5%増)となり、販売費・一般管理費の合計では 1,371 百万円(前年同期比 31.3%増)となっております。

(営業外損益)

営業外損益は、合計で 14 百万円の利益(前年同期比は 23 百万円の損失)となりました。

以上の結果、当第 1 四半期の業績は営業収益 3,543 百万円(前年同期比 24.3%増)、営業利益 1,913 百万円(前年同期比 37.6%増)、経常利益 1,927 百万円(前年同期比 41.1%増)と前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。

特別利益として貸倒引当金戻入 1 百万円、特別損失として証券取引責任準備金 85 百万円を計上し、税引前四半期純利益は 1,843 百万円(前年同期比 41.3%増)となりました。

なお、前期中に税務上の繰越欠損金が解消したため、当第 1 四半期では法人税の計上をおこなっております。法人税等 724 百万円、税効果会計の適用による法人税等調整額 34 百万円を計上した結果、四半期純利益は 1,084 百万円(前年同期比 16.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動による支出が 2,212 百万円あったことに加え、投資活動による支出が 96 百万円、財務活動による支出が 0 百万円となった結果、当期末の現金及び現金同等物は 20,542 百万円となり、前期末比 2,309 百万円の減少となりました。

当期の各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは 2,212 百万円の減少(前年同期は 3,139 百万円の増加)となりました。税引前当期純利益 1,843 百万円(前年同期比 538 百万円減)を計上したことに加え、受入保証金の増加額 4,156 百万円(前年同期比 3,560 百万円減)、預り金の増加額 946 百万円(前年同期比 2,875 百万円減)等により資金が増加しました。一方、短期差入保証金の増加額 1,886 百万円(前年同期比 1,031 百万円減)、顧客分別金信託の増加額 4,169 百万円(前年同期比 2,230 百万円減)などにより資金が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは 96 百万円の減少(前年同期比 4 百万円減)となりました。これは全額がシステム開発にかかる無形固定資産(ソフトウェア)の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは 0 百万円の減少となりました。これは、端株の買取に伴う自己株式の取得によるものです。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前年第 1 四半期末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		当第 1 四半期末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金・預金		7,861		20,542		22,851	
2. 預託金		51,706		70,203		66,033	
3. 信用取引資産		80,748		101,375		103,982	
(1) 信用取引貸付金		75,422		97,228		99,542	
(2) 信用取引借証券担保金		5,325		4,147		4,439	
4. 立替金		149		88		110	
5. 募集等払込金		80		58		95	
6. 短期差入保証金		5,624		8,808		6,922	
7. 前払費用		170		117		122	
8. 未収収益		514		729		606	
9. 繰延税金資産		803		40		133	
10. その他		6		35		41	
11. 貸倒引当金		-		0		0	
流動資産合計		147,665	99.1	202,000	99.0	200,899	99.1
固定資産							
1. 有形固定資産		13		88		92	
2. 無形固定資産		621		763		727	
3. 投資その他の資産		768		1,201		1,050	
(1) 投資有価証券		595		657		651	
(2) 長期差入保証金		168		348		234	
(3) 繰延税金資産		-		192		160	
(4) その他		25		62		64	
(5) 貸倒引当金		19		59		60	
固定資産合計		1,403	0.9	2,053	1.0	1,871	0.9
資産合計		149,068	100.0	204,054	100.0	202,771	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別		前年第 1 四半期末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		当第 1 四半期末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)								
流動負債								
1. 信用取引負債	80,238		97,231		101,615			
(1) 信用取引借入金	71,544		83,586		88,242			
(2) 信用取引貸証券受入金	8,694		13,644		13,373			
2. 預り金	15,201		21,617		20,671			
3. 受入保証金	44,283		59,818		55,662			
4. 有価証券等受入未了勘定	-		2		7			
5. 1年以内返済予定の長期借入金	1,000		-		-			
6. 未払金	137		160		318			
7. 未払費用	379		389		378			
8. 未払法人税等	0		743		1,259			
9. 繰延税金負債	79		-		-			
10. 賞与引当金	31		27		-			
11. その他	27		3		6			
流動負債合計	141,379	94.8	179,995	88.2	179,919	88.7		
特別法上の準備金								
1. 証券取引責任準備金	366		672		587			
特別法上の準備金合計	366	0.3	672	0.3	587	0.3		
負債合計	141,745	95.1	180,667	88.5	180,506	89.0		
(資本の部)								
資本金	2,542	1.7	7,132	3.5	7,132	3.5		
資本剰余金								
1. 資本準備金	3,360		10,952		10,952			
資本剰余金合計	3,360	2.2	10,952	5.4	10,952	5.4		
利益剰余金								
四半期(当期)未処分利益	1,303		5,099		4,014			
利益剰余金合計	1,303	0.9	5,099	2.5	4,014	2.0		
その他有価証券評価差額金	116	0.1	203	0.1	165	0.1		
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
資本合計	7,322	4.9	23,386	11.5	22,264	11.0		
負債・資本合計	149,068	100.0	204,054	100.0	202,771	100.0		

(2) 四半期損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	前年第 1 四半期会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)		当第 1 四半期会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益							
1 . 受入手数料		2,291		2,806		9,377	
(1) 委託手数料		2,228		2,660		8,786	
(2) 募集・売出しの取扱手数料		11		9		208	
(3) その他の受入手数料		51		136		382	
2 . トレーディング損益		15		0		15	
3 . 金融収益		574		735		2,353	
4 . その他の営業収益		0		1		9	
営業収益計		2,851	100.0	3,543	100.0	11,725	100.0
金融費用		416	14.7	258	7.3	1,152	9.8
純営業収益		2,434	85.3	3,284	92.7	10,572	90.2
販売費・一般管理費		1,044	36.6	1,371	38.7	4,607	39.3
1 . 取引関係費		532		717		2,241	
2 . 人件費		162		139		595	
3 . 不動産関係費		170		239		809	
4 . 事務費		97		153		458	
5 . 減価償却費		65		65		275	
6 . 租税公課		9		24		142	
7 . その他		6		30		84	
営業利益		1,389	48.7	1,913	54.0	5,965	50.9
営業外収益		9	0.3	19	0.5	21	0.2
営業外費用		32	1.1	4	0.1	94	0.8
経常利益		1,366	47.9	1,927	54.4	5,891	50.3
特別利益		-	-	1	0.0	0	0.0
1 . 貸倒引当金戻入		-		1		0	
特別損失		61	2.1	85	2.4	289	2.5
1 . 証券取引責任準備金繰入		61		85		282	
2 . 固定資産除却損		-		-		6	
税引前四半期 (当期) 純利益		1,304	45.8	1,843	52.0	5,603	47.8
法人税、住民税及び事業税		0	0.0	724	20.4	1,193	10.2
法人税等調整額		-	-	34	1.0	395	3.4
四半期 (当期) 純利益		1,303	45.7	1,084	30.6	4,014	34.2
前期繰越利益		-		4,014		-	
四半期 (当期) 未処分利益		1,303		5,099		4,014	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

科 目	前年 第 1 四半期会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)	当 第 1 四半期会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 . 税引前四半期 (当期) 純利益	1,304	1,843	5,603
2 . 減価償却費	65	65	275
3 . 貸倒引当金の増減額	-	1	40
4 . 証券取引責任準備金の増減額	61	85	282
5 . 賞与引当金の増減額	31	27	-
6 . 受取利息及び受取配当金	574	735	2,353
7 . 支払利息	416	258	1,152
8 . 固定資産除却損	-	-	6
9 . 顧客分別金信託の増減額	6,400	4,169	20,726
10 . 信用取引資産・負債の純増減額	509	1,777	2,366
11 . 募集等払込金の増減額	27	37	11
12 . 前払費用の増減額	38	2	9
13 . 未収収益の増減額	10	9	93
14 . 短期差入保証金の増減額	2,917	1,886	4,215
15 . 受入保証金の増減額	7,716	4,156	19,096
16 . 立替金の増減額	61	21	22
17 . 預り金の増減額	3,822	946	9,292
18 . 未払費用の増減額	68	2	33
19 . 未払金の増減額	1	157	178
20 . その他	168	39	110
小計	3,053	1,330	6,316
21 . 利息及び配当金の受取額	481	622	2,272
22 . 利息の支払額	392	249	1,232
23 . 法人税等の支払額	3	1,255	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,139	2,212	7,348
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 . 有形固定資産の取得による支出	4	-	100
2 . 無形固定資産の取得による支出	96	96	403
3 . その他	1	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	101	96	503
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 . 短期借入金の増減額	-	-	1,000
2 . 株式の発行による収入	-	-	12,182
3 . 自己株式の取得による支出	-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	0	11,182
現金及び現金同等物の増減額	3,037	2,309	18,027
現金及び現金同等物の期首残高	4,824	22,851	4,824
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	7,861	20,542	22,851

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。トレーディング業務において取扱う主要な商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。 (1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 時価法を採用しております。 (2) トレーディング商品に属さない有価証券(其他有価証券)等 (時価のあるもの) 決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	1. 資産の評価基準及び評価方法 同左 (1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 同左 (2) トレーディング商品に属さない有価証券(其他有価証券)等 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左	1. 資産の評価基準及び評価方法 同左 (1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 同左 (2) トレーディング商品に属さない有価証券(其他有価証券)等 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物及び器具・備品については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10年～15年 器具・備品 6年～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 投資その他の資産 長期前払費用については定額法によっております。	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資その他の資産 同左	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資その他の資産 同左

前第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当四半期会計期間負担額を計上しております。	3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) _____
4. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	4. 特別法上の準備金の計上基準 同左	4. 特別法上の準備金の計上基準 同左
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5. リース取引の処理方法 同左	5. リース取引の処理方法 同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。	6. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。
7. 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税については、租税公課に含めて表示しております。	7. 消費税等の会計処理方法 同左	7. 消費税等の会計処理方法 同左

平成 18 年 3 月期第 1 四半期 業績資料

1. 受入手数料（科目別商品別内訳）

当第 1 四半期（平成 18 年 3 月期第 1 四半期）

（単位：百万円）

区 分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	2,648	-	-	11	2,660
引受・売出手数料	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	3	-	6	-	9
その他の受入手数料	45	-	14	76	136
計	2,697	-	20	88	2,806

前第 1 四半期（平成 17 年 3 月期第 1 四半期）

（単位：百万円）

区 分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	2,209	-	-	19	2,228
引受・売出手数料	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	1	-	10	-	11
その他の受入手数料	31	-	14	6	51
計	2,241	-	24	25	2,291

前期（平成 17 年 3 月期）

（単位：百万円）

区 分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	8,738	-	-	48	8,786
引受・売出手数料	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	182	-	26	-	208
その他の受入手数料	131	-	56	194	382
計	9,051	-	82	243	9,377

2. 預り資産明細

（単位：億円）

	当第 1 四半期末	前第 1 四半期末	前年同期比	前期末
株券	4,291	3,235	132.6%	4,080
受益証券	976	749	130.3%	921
その他	801	583	137.4%	755
計	6,068	4,568	132.8%	5,756

3. 自己資本規制比率

（単位：百万円）

	当第 1 四半期末	前第 1 四半期末	前期末
自己資本額（補完的項目含む）(1)	24,059	8,688	22,851
（うち劣後特約付借入金）	(-)	(1,000)	(-)
控除資産額 (2)	1,879	1,311	1,720
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2)	22,180	7,377	21,131
（うち劣後特約付借入金）	(-)	(1,000)	(-)
リスク相当額合計 (4)	3,426	2,499	3,289
市場リスク相当額	40	31	39
取引先リスク相当額	2,249	1,752	2,255
基礎的リスク相当額	1,136	716	993
自己資本規制比率 (3) / (4)	647.4	295.1%	642.4%

（注）証券取引法第 52 条の規定に基づき、証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

4．損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年 第1四半期	前年 第2四半期	前年 第3四半期	前年 第4四半期	当 第1四半期
営業収益					
1．受入手数料	2,291	1,953	2,098	3,033	2,806
(1)委託手数料	2,228	1,864	1,954	2,738	2,660
(2)募集・売出しの取扱手数料	11	6	20	170	9
(3)その他の受入手数料	51	82	123	124	136
2．トレーディング損益	15	0	-	-	0
3．金融収益	574	572	604	602	735
4．その他の営業収益	0	0	1	6	1
営業収益計	2,851	2,527	2,704	3,641	3,543
金融費用	416	262	271	201	258
純営業収益	2,434	2,264	2,433	3,439	3,284
販売費・一般管理費	1,044	1,064	1,063	1,434	1,371
1．取引関係費	532	524	522	663	717
2．人件費	162	124	130	177	139
3．不動産関係費	170	207	202	229	239
4．事務費	97	94	105	160	153
5．減価償却費	65	66	71	72	65
6．租税公課	9	36	22	73	24
7．その他	6	10	10	57	30
営業利益	1,389	1,200	1,369	2,005	1,913
営業外収益	9	0	3	7	19
営業外費用	32	5	0	66	4
経常利益	1,366	1,207	1,371	1,946	1,927
特別利益	-	0	-	0	1
1．貸倒引当金戻入	-	0	-	0	1
特別損失	61	63	75	89	85
1．証券取引責任準備金繰入	61	63	68	89	85
2．固定資産除却損	-	-	6	-	-
税引前四半期純利益	1,304	1,144	1,296	1,857	1,843
法人税、住民税及び事業税	0	0	334	857	724
法人税等調整額	-	344	222	170	34
四半期純利益	1,303	799	739	1,171	1,084

5．月次口座数・約定件数等の推移

	平成 17 年 4 月	平成 17 年 5 月	平成 17 年 6 月
月末総合口座数（口座）	245,357	254,315	262,291
月末信用口座数（口座）	25,059	25,941	26,656
1 日平均株式注文件数（件）	67,204	59,229	65,818
1 日平均株式約定件数（件）	36,152	34,233	36,370
1 日平均現物約定件数（件）	22,074	19,837	21,432
1 日平均信用約定件数（件）	14,078	14,396	14,938
株式 1 約定当たり売買代金（千円）	1,048	1,063	1,038
現物 1 約定当たり売買代金（千円）	699	718	709
信用 1 約定当たり売買代金（千円）	1,596	1,537	1,510
月末預り資産残高（百万円）	578,349	581,013	606,869
月末信用残高（百万円）	111,612	109,269	110,874

	平成 16 年 10 月	平成 16 年 11 月	平成 16 年 12 月	平成 17 年 1 月	平成 17 年 2 月	平成 17 年 3 月
月末総合口座数（口座）	189,051	197,208	203,589	210,312	221,385	233,165
月末信用口座数（口座）	19,881	20,752	21,434	22,294	23,122	24,185
1 日平均株式注文件数（件）	49,747	54,155	56,593	69,689	74,498	71,233
1 日平均株式約定件数（件）	25,617	28,117	28,942	37,071	38,720	40,486
1 日平均現物約定件数（件）	14,002	15,868	16,138	21,292	22,574	24,605
1 日平均信用約定件数（件）	11,615	12,248	12,804	15,779	16,146	15,881
株式 1 約定当たり売買代金（千円）	1,094	1,065	1,086	1,042	1,033	1,035
現物 1 約定当たり売買代金（千円）	704	668	711	721	691	700
信用 1 約定当たり売買代金（千円）	1,563	1,579	1,558	1,474	1,511	1,556
月末預り資産残高（百万円）	454,236	479,254	500,139	528,486	548,482	575,639
月末信用残高（百万円）	79,394	80,475	79,310	94,161	101,731	112,916

	平成 16 年 4 月	平成 16 年 5 月	平成 16 年 6 月	平成 16 年 7 月	平成 16 年 8 月	平成 16 年 9 月
月末総合口座数（口座）	147,105	155,559	163,841	169,740	174,666	181,280
月末信用口座数（口座）	14,736	15,744	16,787	17,579	18,401	19,164
1 日平均株式注文件数（件）	54,516	42,654	49,443	48,136	41,356	47,623
1 日平均株式約定件数（件）	31,657	25,302	25,061	24,782	20,206	25,671
1 日平均現物約定件数（件）	18,037	14,230	14,149	14,149	10,810	14,185
1 日平均信用約定件数（件）	13,621	11,073	10,912	10,633	9,395	11,486
株式 1 約定当たり売買代金（千円）	1,463	1,339	1,352	1,279	1,283	1,153
現物 1 約定当たり売買代金（千円）	993	887	900	847	849	771
信用 1 約定当たり売買代金（千円）	2,086	1,918	1,937	1,853	1,782	1,624
月末預り資産残高（百万円）	442,763	426,487	456,838	445,464	464,195	450,714
月末信用残高（百万円）	85,254	79,456	84,116	87,802	82,192	83,283

月末総合口座数及び月末信用口座数は、新規口座開設数から口座解約数を除いたものです。

総合口座数、信用口座数ともに法人口座を含みます。株式約定件数は、内出来を含みます。

現物には単元未満株（「プチ株」）を含みます。信用残高は、月末受渡ベースの金額です。

預り資産残高は、株式・カバードワラント・投資信託・MRF・預り金・受入保証金・受入証拠金の合計額（時価ベース）です。